

地域密着型金融推進計画の進捗状況（要約）

1. 平成17年4月から平成19年3月までの全体的な進捗状況

(1) 事業再生・中小企業金融の円滑化について

平成15年度より実施している企業支援活動の取り組みは、現在の支援先総数が308先になりました。この308先のうち、67先について経営・財務内容の改善が図られました。お取引先の経営者や後継者を対象とした「けんしん経営塾21」を年4回開講しています。外部コンサルタント会社との提携により、お客様の経営相談・支援機能を強化してまいります。目利き能力の養成を目的として、サービス業へ6か月間職員が出向し、貴重な体験と有意義な研修の機会を得ることができました。

(2) 経営力の強化について

新潟・長岡・三条の3会場で「地区別総代懇談会」を開催し、多数の総代の皆様のご出席のもとに有意義な意見交換を行うことができました。平成18年4月より、ICキャッシュカードの導入やATM機能アップを行ないました。生体認証付ICキャッシュカードの導入についても検討してまいります。金利リスク量の計測方法を精緻化するなど、有価証券の各リスク量の計測・管理方法の高度化によりリスク管理態勢を強化しました。

(3) 地域の利用者の利便性向上について

お客様の利用満足度に関するアンケート調査をこれまで2回実施しました。皆さまの期待に応えられるよう努力してまいります。退職者応援定期の発売による団塊世代の方々の大量定年への対応や、少雪対策支援のための資金融資の取扱いを行いました。

2. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

	取り組みおよび目標	具体策と実施スケジュール				進捗状況(17年4月～19年3月)	
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期		(18年10月～19年3月)
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化							
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> 業種別審査態勢の強化 職員の目利き能力向上 外部機関の連携活用 創業・新事業支援ローン推進 	<ul style="list-style-type: none"> 業種別審査担当者の機能強化 目利き能力アップのための研修会の充実 外部機関の活用 創業・新事業支援ローンの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 業種別審査担当者の機能強化 目利き能力アップのための研修会の充実 外部機関の活用 創業・新事業支援ローンの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 企業支援活動研修会(企業支援スキルアップ編)実施 目利き能力養成のため取引先企業へ出向 企業調査研修会実施 創業・新事業支援ローン推進 	<ul style="list-style-type: none"> 創業・新事業支援ローン推進 		
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門家・外部機関等の有効活用による経営情報の提供や相談業務の拡充 企業支援チームによる支援活動の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 経営、税務、法律相談の定例開催(各毎月1回) 外部コンサルタント会社との提携の検討 財務・経営管理能力向上のための支援活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 経営、税務、法律相談の定例開催(各毎月1回) 財務・経営管理能力向上のための支援活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 経営、税務、法律相談を定期的に実施 中小企業経営者、後継者を対象として「経営塾」を開講 	<ul style="list-style-type: none"> 経営、税務、法律相談を毎月各1回実施 (株)タナベ経営との提携による「けんしん経営塾21」開講(18年11月、19年3月) 		

	取り組みおよび目標	具体策と実施スケジュール				進捗状況(17年4月～19年3月)	
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期		(18年10月～19年3月)
<p>要注先債権等の健全債権化等に向けた取り組みの強化及び実績の公表</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業支援体制の強化と支援先の拡大 教育の充実 外部機関との連携活用 経営改善支援ローンの推進(目標) 企業支援活動の推進 200先 経営改善先 50先 	<ul style="list-style-type: none"> 企業支援体制の強化と企業支援先の拡大 内部研修会・セミナーの充実 外部研修会への参加 営業店総合業績評価基準の見直し 外部機関との情報交換 実績の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 企業支援体制の強化と企業支援先の拡大 内部研修会・セミナーの充実 経営改善支援マニュアルの整備 外部機関との情報交換 実績の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 企業支援先総数308先に対する支援活動実施(内訳) 平成17・18年度企業支援取組開始221先のうち、経営改善先51先 平成15・16年度企業支援取組開始87先のうち、経営改善先16先 経営改善支援ローン推進 	<ul style="list-style-type: none"> 企業支援先総数308先に対する支援活動実施(内訳) 平成17・18年度企業支援取組開始221先のうち、経営改善先51先 平成15・16年度企業支援取組開始87先のうち、経営改善先16先 経営改善支援ローン推進 		
<p>(3) 事業再生に向けた積極的取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関との情報交換と活用 教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修会への参加 外部機関との情報交換と活用 	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修会への参加 外部機関との情報交換と活用 	<ul style="list-style-type: none"> エグジットファイナンスを3件実施 外部研修の企業再生支援講座を受講 中小企業診断協会企業再生研究会・中小企業再生支援協議会との情報交換実施 	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関との情報交換実施(中小企業庁主催:中小企業再生支援セミナー参加19年1月) 		
<p>(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等</p>							
<p>担保・保証に過度に依存しない融資の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 職員の目利き能力育成 信用リスクデータベースの整備 ローンレビューの徹底 ポートフォリオ管理の充実 無担保・無保証型商品・スコアリングモデル活用型商品の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスクデータベースの整備 内部研修会、セミナーの充実 ローンレビューの徹底 ポートフォリオデータの集計・分析 無担保・無保証型商品、スコアリングモデル活用型商品の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスクデータベースの整備 内部研修会、セミナーの充実 ローンレビューの徹底 ポートフォリオデータの集計・分析 無担保・無保証型商品、スコアリングモデル活用型商品の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 目利き能力養成のため取引先企業へ外向 倒産実績データの蓄積 信用格付システムの整備実施 ポートフォリオデータの集計・分析実施 無担保・無保証型商品、スコアリングモデル活用型商品の開発・推進 	<ul style="list-style-type: none"> 倒産実績データの蓄積 ポートフォリオデータの集計・分析実施 無担保・無保証型商品、スコアリングモデル活用型商品として、無担保当座貸越を商品化した 		
<p>中小企業の資金調達手法の多様化等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表の精度が比較的高い企業に対する融資の推進 シンジケートローン等、新たな融資手法の研究と情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな融資手法について情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな融資手法について情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな融資手法について情報収集継続 シンジケートローンに参加 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな融資手法について情報収集継続 シンジケートローンに参加 		
<p>(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 顧客説明マニュアルの整備 履行状況チェックと指導 苦情の実例を分析、改善指導 	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査の強化 顧客説明マニュアルの整備 コンプライアンス情報レポートによる指導 	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査の強化 コンプライアンス情報レポートによる指導 	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査継続実施 コンプライアンス情報レポートによる指導実施 説明態勢マニュアル(顧客説明マニュアルの通称)の整備実施 	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査継続実施 コンプライアンス情報レポートによる指導実施 		

	取り組みおよび目標	具体策と実施スケジュール				進捗状況(17年4月～19年3月)	
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期	(17年4月～18年3月)	(18年10月～19年3月)
(6)人材の育成	・関連する研修会・セミナーの充実 ・通信教育・検定試験の奨励 ・外部研修会への職員派遣 ・中小企業診断士の資格取得奨励	・研修会・セミナーの充実 ・通信教育の受講 ・外部研修会への職員派遣		・研修会・セミナーの充実 ・通信教育の受講 ・外部研修会への職員派遣		・外部研修の企業再生支援セミナーに参加 ・企業支援活動など関連研修会を実施 ・目利き能力養成のため取引先企業へ出向	・関連する通信教育4講座を受講
2. 経営力の強化							
(1)リスク管理態勢の充実	・リスク管理手法の構築および高度化を図り、パーゼル（新しい自己資本比率規制）の導入準備	・統合リスク管理に向けた態勢整備		・統合リスク管理に向けた態勢整備		・パーゼル への対応の実施 ・各リスク量計測の実施	・パーゼル への対応の実施 ・各リスク量計測の実施
(2)収益管理態勢の整備と収益力の向上	・倒産実績データの蓄積 ・信用格付システムの高度化 ・格付別・債務者区分別標準金利の一層の浸透	・倒産実績データの蓄積 ・債務者区分と格付の整合性向上 ・格付別・債務者区分別標準金利の改定	・格付別・債務者区分別標準金利の改定 ・信用格付システムの高度化 ・格付別・債務者区分別標準金利の一層の浸透	・倒産実績データの蓄積 ・債務者区分と格付の整合性向上 ・信用格付システムの高度化 ・格付別・債務者区分別標準金利の一層の浸透	・債務者区分別・業種別・格付別倒産実績データの蓄積実施	・債務者区分別・業種別・格付別倒産実績データの蓄積実施	
(3)ガバナンスの強化	・ディスクロージャー半期開示内容の充実と四半期開示の継続 ・総代との地区別懇談会の充実	・ディスクロージャーの内容充実 ・総代との地区別懇談会の充実		・ディスクロージャーの内容充実 ・総代との地区別懇談会の充実	・新潟・長岡・三条で地区別総代懇談会を開催 ・四半期毎にディスクロージャー活動を実施	・18年9月期仮決算ミニディスクロージャーの発行(18年11月) ・18年度第3四半期経営情報の発行(19年2月)	
(4)法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化							
営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	・不祥事件等の発生未然防止の強化	・コンプライアンスチェック等の徹底 ・直接報告方法活用の周知		・コンプライアンスチェック等の徹底	・「適正な業務に関する自己チェックリスト」による点検の実施(毎月) ・コンプライアンス・チェックの実施(年2回) ・営業店コンプライアンス・リスク点検の実施(四半期毎)	・コンプライアンス・チェックの実施(18年9月) ・「適正な業務に関する自己チェックリスト」による点検の実施(毎月) ・営業店コンプライアンス・リスク点検の実施(四半期毎)	

	取り組みおよび目標	具体策と実施スケジュール				進捗状況(17年4月～19年3月)	
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期		(18年10月～19年3月)
適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	・個人情報保護法に基づく顧客情報の適切な管理	・研修会の強化 ・適切な個人データ管理	・研修会の強化 ・適切な個人データ管理	・個人情報保護委員会で顧客データの管理等を検討 ・個人情報保護研修会の実施 ・営業店臨店による顧客データの管理態勢の確認 ・個人情報保護チェックリストによるチェックの開始	・「個人データ管理台帳」の見直し(18年11月) ・営業店臨店による顧客データ取扱管理態勢の確認(下期24店舗実施) ・適切な個人データ管理に向け「個人情報保護チェックリスト」によるチェックを開始(19年1月より)		
(5)ITの戦略的活用	・顧客データベース拡充等による情報システムの構築 ・リスク定量化等ITを活用したリスク管理の高度化	・共同センターの次期システムによる情報システムの構築検討 ・ALMシステム活用によるリスク管理の推進	・共同センターの次期システムによる情報システム導入準備	・ICキャッシュカードの導入とATM機能アップの実施 ・共同センター次期システム移行の検討	・ICキャッシュカード対応ATM設置(18年10月に3店舗追加し、計8店舗設置)		
(6)協同組織中央機関の機能強化	・リスク管理手法を高度化し、適切なリスクを取りながらの運用効率化	・金利リスク計測システムの充実	・金利リスク計測システムの充実	・金利リスク量計測方法の精緻化	・金利リスク量計測方法の精緻化		
3. 地域の利用者の利便性向上							
(1)地域貢献等に関する情報開示	・地域や当組合の特性を踏まえた開示 ・より分かりやすい情報開示 ・質問、相談の回答事例の作成、公表	・特性・独自性を踏まえた情報開示 ・より分かりやすい情報開示 ・質問、相談等の回答事例作成	・特性・独自性を踏まえた情報開示 ・より分かりやすい情報開示 ・質問、相談等の回答事例の公表	・決算期ディスクロージャー誌と仮決算ミニディスクロージャーに掲載し情報開示を実施	・18年9月期仮決算ミニディスクロージャーとホームページで情報開示		
(3)地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	・CS(利用者満足度)調査結果を踏まえた経営改善によるCSの向上	・CSアンケートの実施 ・業務の改善、金融商品・サービスの提供	・CSアンケートの実施 ・アンケート結果に基づく経営改善項目の公表 ・業務の改善、金融商品・サービスの提供	・利用者満足度アンケートを実施し、調査結果に基づき改善事項を実施 ・ATMによる他行カード振込・入金等の機能アップの実施 ・ICキャッシュカードの取扱い開始 ・退職者応援定期の発売	・10月、11月日曜ローン相談を実施 ・投資信託商品2種類追加発売(18年11月) ・退職者応援定期の発売		
(4)地域再生推進のための各種施策	・地公体・商工団体との連携による、地域への円滑な資金提供 ・「まちづくり」の視点を踏まえ、地公体・商工団体との連携の強化	・県・市町村制度融資の積極的推進 ・地域再生に向けた地公体、商工団体の取組み実態調査 ・地公体、商工団体との連携、協力	・県・市町村制度融資の積極的推進 ・地域再生に向けた地公体、商工団体の取組み実態調査 ・地公体、商工団体との連携、協力	・県・市町村制度融資の取扱い ・湯沢支店・新津支店で、商工会議所の地域振興プラン策定等の委員として参画 ・少雪対策資金の取扱い	・商工会議所と提携し「会員向け特別融資」を開始(18年10月) ・商工団体会員向け「ビジネスローン」を発売(18年12月) ・少雪対策資金の取扱い(19年2月)		